

第1回 境港市防災行政無線システム更新計画検討委員会 会議録



- 1 開 会
- 2 あいさつ（木下防災監）
- 3 委員紹介
- 4 検討委員会設置要綱の説明
- 5 委員長あいさつ 及び 副委員長の指名
- 6 協議事項
 - ◆境港市防災行政無線システム更新計画（案）について
- 7 その他
 - ◆今後のスケジュールについて
- 8 閉 会

《会議録 要旨》

事務局から、別添「境港市防災行政無線システム更新計画（案）」に沿って、説明をした後、項目ごとに協議した。

1. 更新計画の概要

- 委 員）戸別受信機については、今回は詳細な記載がないが、今後、追記されるのか。
⇒事務局）戸別受信機、屋外放送スピーカー、移動系システムなどについては次回説明し、ご意見を伺いたいと思っています。
- 委 員）外国人や観光客への対応は考えているか。
⇒事務局）例えば、建設予定の貨客船ターミナル、また、水木ロードや米子鬼太郎空港には、外国人や観光客向けの電光掲示板等で文字放送ができるシステムを検討する必要があると思っています。
- 委 員）多言語で表示できるように検討してほしい。
- 委 員）情報伝達の手段については、既存の伝達手段との連携以外は考えていないのか。
⇒事務局）現在、防災行政無線で放送する際、登録制メールの送信、HPへの掲載等を別々に行っている。一つの作業で関連してできたらいいと思っています。その他にあればご教示いただき検討したいと思います。

2. 現状と課題

- 委 員）公民館放送と集会所放送はどう違うのか。
⇒事務局）市内には7つの地区ありますが、各地区全体に放送する公民館放送と、これより小さ

な自治会を単位とした集会所に放送設備のあるところが10か所程度あります。

委 員) この地域、地区での放送は、今後も継続していくのか。

⇒事務局) 地域、地区での放送は有効に活用していただいています。公民館や自治連合会でお話しした際も当然必要であると伺っていますので、今後も継続していく考えです。

委 員) 現在、市役所からの放送が「広報」と「防災」とあるが、更新時このルールを残す前提で検討するのか。

⇒事務局) そのように考えています。

委 員) 屋外拡声子局が現状80局あるが、今後システム更新にあたり、数は減少していくと考えていいか。

⇒事務局) 市内全域と地域、地区放送を行う必要があり、この放送エリアを維持しつつ、高性能スピーカーを使用することで音達範囲を広げて局数を削減できれば良いと思っています。現在、その方向で検討しています。

3. 防災情報システムの概要

①デジタル同報系システム

委 員) 従来のデジタル防災行政無線は、多機能であるがゆえに高額となった。

例えば、カメラ映像が送れ、高音質、複数チャンネルで双方向通信、データ転送ができる。通常の使用内容であれば、1チャンネルで音が送れば十分ではないかと考える。新方式では、音質は劣るが、1チャンネルで、最低限の仕様となっている。

⇒事務局) 新方式のデジタル防災行政無線と現在使用しているアナログ防災行政無線を比較するとどうですか。

委 員) 新方式のデジタル方式は、最低限の機能と言っても、現在使用しているアナログ方式と同等以上である。

委 員) 新方式は、国の方でも実証実験を行っており、新方式に移行していくものと認識をしている。低廉化した新方式の検討は重要である。

委 員) 新方式は、まだ検証も少ないが、あと1年もすれば結果は出ている。従来型のデジタル防災行政無線と比べ、コスト面でもかなり有利なのは間違いない。低廉化した新方式は検討するべきだ。

②コミュニティFM

委 員) 民間法人の設立が必要であるし、ある程度ユーザー数を確保できる自治体はいいが、比較検討の際は、法人設立とその運営も十分考慮するべきだ。

また、民間放送局を使用した場合、市として支出する金額は安くなるかもしれないが、割り込みができる放送の種類が限定されるので、行政放送ができなくなり、緊急放送のみが放送の対象になるのが一般的だ。コストと行政放送、地域放送との兼ね合いが難しい。

委 員) 肯定的には、なじみあるメディアに緊急情報が割り込んでくるので、住民行動に繋げやすいと考えるが、地区放送ができないなどデメリットがあり、住民ニーズを考えながら十分な検討が必要かと考える。

⇒事務局) 実際に災害が起こったときに行政は、多くの放送をします。災害時にコミュニティFMを使っている例がありますか。

委員) コンサルさんに事例を調べていただきたい。メーカー等から聞いたところによると民間放送局は、スポンサー放送を中断するのを非常にためらうと聞いている。問題があるのではないかと思う。

⇒事務局) 現状の放送実績でも、はまる一ふバスの遅れ、ごみの収集中止なども放送しており、現行の運用が継続できるかどうか懸念しています。

委員) 民間放送局と協定を結び、放送内容は制限される。Jアラートなど緊急放送は行っていると聞いているが、場合によっては、スポンサーの時間に割り込んだ場合の補償等も決めておかなければならない。

委員) スポンサーの確保も苦労していると聞いている。

委員) 宇和島市のコミュニティFMでは、行政放送は屋外への割り込み放送ではなく、防災専用の放送時間帯にラジオ放送のみを行っていると言っている。この場合、ラジオを聞いていないと情報を得られない。

③280MHz帯デジタル無線

委員) テキストベースのシステムであり、境港市でその運用は可能か

事務局) 当市では、さまざまな放送を行っており、事前に登録しておくことは難しいと思います。また、緊急時の放送でも、災害の状況で放送内容は異なるので、放送できるまでに時間がかかると思われます。

委員) 一民間企業のシステムに依存することになり、将来的に不明瞭なところがある。市の主要な防災システムであることを考えるとリスクがあると捉えている。

委員) テキストメッセージの自動読み上げ形式である。未登録の放送内容を緊急的に行う場合に対応が遅れる危険性がある。比較検討する中では優先度は低い。

④デジタルMCA無線

委員) 初期投資は比較的安価でも、維持するのにコストがかかる。屋外拡声器の数だけ毎月の使用料が発生するので、維持費も含めると高額となる可能性がある。

音質もよくないし、一通話3分の制限もある。

委員) 電波の輻輳があり、災害の初動時を考えるとリスクが大きい。

事例はあるのか。

⇒コンサルタント) この辺でいうと下関市があります。

委員) 初期投資には補助金等があっても維持費は一般財源であり、毎月の使用料が発生することを考慮するとトータルコストは高くなると思われる。

⑤IP告知システム

委員) 有線のシステムであり、災害時に断線の恐れがあることから除外すべきだと思う。

4. システムの比較検討

①システムの組み合わせ例

委員) 地域コミュニティ無線については、アナログとデジタルの表記がしてあるが、総務省がアナログの免許は今後許可しない方針であり、デジタルについても1Wまでの許可だと

聞いている。このシステムが使用できるのかしっかり調査して進めていただきたい。

委員) 電波伝達調査等をもとにしっかり検証していく必要がある。

②システムの総合比較

委員) いままでの議論の中で、評価の低いものは削った上、可能性のあるシステムについて、引き続き検討すればよいと思う。

委員) デジタルMCA無線は、システム内容や財源等も含め除外してもいいと考える。

委員) デジタルMCA無線は、境港市では運用面も、難しいと思う。

委員長) デジタルMCA無線は、今後の議論から外すこととします。

委員) IP告知システムについては、有線システムであり災害時にリスクが高い。

委員長) 同意見です。IP告知システムについても外します。

委員) 従来型のデジタル防災行政無線システムに関しては、新方式を検討するのであれば、候補から外してもいい。

委員長) 従来型のデジタル防災行政無線は外します。

委員) 地域コミュニティ無線はアナログ方式は除外し、デジタルは調査する必要がある。

委員長) 地域コミュニティ無線は、デジタル方式を引き続き検討します。

委員) 280MHz帯デジタル無線は課題が多く、外した方がいいと思う。

委員長) 280MHz帯デジタル無線も除外します。

委員) コミュニティFMについては、引き続き検討してもよい。

委員) 移動系のデジタル防災行政無線は、戸別受信機もあると聞いており検討対象にいれてもいいと思う。

5. 財源の比較検討

委員) コミュニティFMについては、全てが緊急防災・減災事業債の対象にはならないので、その点も含めてコスト比較が必要となる。

委員) 防災行政無線は、防衛省補助が認められれば75%補助。残りの25%のうち70%が緊急防災・減災事業債を充てることのできるためベストな組み合わせになる。

事務局) しかしながら、緊急防災・減災事業債は平成32年度までとなります。

6. システム更新のスケジュール

事務局) 更新スケジュールは、防衛省補助を前提として作成していますが、今後も、国と協議していく必要があります。

閉 会